

様式第一号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町2-30

※医療法人整理番号

貸借対照表
(2023年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,439,308	I 流動負債	3,674,665
現金及び預金	1,402,853	買掛金	526,801
事業未収金	1,718,164	短期借入金	1,700,000
未収金	87,190	1年内返済予定の長期借入金	343,823
たな卸資産	136,362	未払金	354,325
前渡金	19,989	未払費用	429,234
前払費用	34,197	未払消費税等	1,529
未収還付法人税等	50,492	預り金	45,441
その他の流動資産	893	賞与引当金	272,354
貸倒引当金	△ 10,835	その他の流動負債	1,155
II 固定資産	6,125,140	II 固定負債	4,503,052
1 有形固定資産	5,381,720	長期借入金	2,428,734
建物	3,623,417	長期未払金	222,122
構築物	97,028	退職給付引当金	1,471,996
医療用器械備品	453,086	役員退職慰労引当金	380,200
その他の器械備品	142,598	負債合計	8,177,718
車両運搬具	523	純資産の部	
土地	1,059,566	科目	金額
建設仮勘定	5,500	I 出資金	1,630
2 無形固定資産	77,481	II 積立金	1,385,101
ソフトウェア	76,757	固定資産圧縮積立金	43,938
その他の無形固定資産	724	繰越利益積立金	1,341,163
3 その他の資産	665,938	純資産合計	1,386,731
長期前払費用	9,306	負債・純資産合計	9,564,449
保険積立金	53,022		
繰延税金資産	597,853		
その他の固定資産	5,756		
資産合計	9,564,449		

様式第二号

法人名 医療法人 創和会
所在地 倉敷市幸町2-30

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		10,598,993
2 事業費用		
(1)事業費	10,317,473	
(2)本部費	-	10,317,473
本来業務事業利益		281,520
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		258,131
2 事業費用		316,161
附帯業務事業損失		△ 58,030
事業利益		223,489
II 事業外収益		
受取利息	635	635
III 事業外費用		
支払利息	26,620	26,620
經常利益		197,504
IV 特別利益		
施設設備補助金	3,905	
固定資産受贈益	3,465	7,370
V 特別損失		
固定資産圧縮損	3,905	
固定資産除却損	11,633	
有価証券売却損	758	
事業承継関連費用	73,702	89,999
税引前当期純利益		114,874
法人税・住民税及び事業税	359	
法人税等調整額	50,833	51,192
当期純利益		63,682

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）

② 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計算し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引について
リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。
- ③ 貸倒引当金の計上基準について
前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（1965 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- ④ 補助金等の会計処理
固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、2008 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産については積立金方式によって処理し、2008 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針の変更に関する事項

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

- ① 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりであります。

土地	886,438千円
建物	2,493,209千円
合計	3,379,648千円

- ② 担保に係る債務の金額

短期借入金	885,975千円
長期借入金	2,600,557千円
合計	3,486,532千円

10 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：千円)

	前会計年度末	増加額	減少額	当会計年度末
土地	84,826	-	-	84,826

② 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	175,712	52,170
その他の器械備品	129,788	43,400

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

【繰延税金資産】

(単位：千円)

賞与引当金	76,680
未払費用	1,408
退職給付引当金	414,433
役員退職慰労引当金	107,043
土地評価否認額	38,532
減価償却超過額	25,805
確定拠出年金移行時未払金	95,038
その他	1,704
繰延税金資産小計	760,647
評価性引当額	△145,575
繰延税金資産合計	615,071

【繰延税金負債】

固定資産圧縮積立金	△17,218
繰延税金負債合計	△17,218
繰延税金資産の純額	597,853

④ 有形固定資産の減価償却累計額

8,022,162 千円

⑤ 補助金等の内訳

(単位：千円)

内訳		交付者	金額
運 営 費	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	岡山県	254,077
	岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	岡山県	5,702
	新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業交付金	岡山県	3,102
	岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備費補助金	岡山県	1,876
	岡山県新型コロナウイルス感染症診療強化支援金	岡山県	1,680
	岡山県診療・検査医療機関休日診療体制確保補助金	岡山県	1,600
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金	岡山県	1,230
	岡山県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援補助金	岡山県	284
	倉敷市新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金	倉敷市	9,000
	特定求職者雇用開発助成金	岡山労働局	600
	その他	その他	1,014
施設整備	オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	支払基金	3,905